



妙高市議会だより

No.76

(令和5年12月定例会号)



初めての^{こころ}試みとなるワールドカフェ（4～5人で小グループを作り意見交換を行う）形式で、議会報告会・意見交換会を実施しました。（内容は16ページに掲載）

【主な内容】

- 行政視察（総務文教委員会・産業厚生委員会）……………2～3ページ
- 本会議での総括質疑……………4～5ページ
- 常任委員会で議案をじっくり審査……………6～7ページ
- ここが聞きたい！一般質問……………8～14ページ
- 12月定例会で審議された議案と審議結果……………15ページ
- 議会報告会・意見交換会、研修会の開催報告……………16ページ

常任委員会先進地調査を実施しました

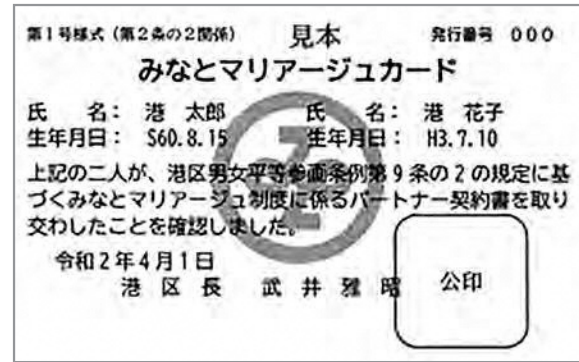
総務文教委員会〈11月7日～9日〉

※上段：調査テーマ、下段：委員長所感

パートナーシップ制度について(東京都港区)

港区のパートナーシップ制度は、より結婚に近い形とするため、契約書(公正証書)による認証を受けて港区役所(人権・男女平等参画担当)から、みなとマリアージュカードを受け取る制度としている。男女共同参画の実現に向けた条例に「性別等にとらわれず」とあることから性的指向・性自認にこだわらない一個人の能力を発揮できる制度として導入された。

妙高市としては住民一人ひとりの意識を高めていくとともに、多様性を尊重する理念をどう体现するのかを考えて検討していく必要があると感じた。



みなとマリアージュカード(見本)

平和教育の醸成について(長崎県長崎市)

「原爆体験の継承」と「平和の発信」という、これまでの2つの柱に「平和の創造」という新しい柱を設けて平和教育を推進している。事前にボランティア団体へ平和案内人をお願いする事で理解を深めることができた。

妙高市では毎年、広島・長崎を交互に各中学校の生徒が派遣されているが「知る・感じる・語る」から「行動する」子どもを育てるための取り組みを考えていかなければならないと感じた。



平和教育教材 小学生版・中学生版

ミライon図書館の運営について(長崎県大村市)

長崎県と大村市の共同運営のため、財政面や規模は羨ましい限り^{うらや}だった。特に子ども連れの方々が学び過ごしやすい工夫が際立っていると感じた。当市の新図書館等複合施設においては、図書館整備のみならず、カフェスペースの利用しやすさや中高生の利便性向上、障がい者への気配り、高齢者や子ども等世代の交流促進を図れる施設が望ましいと考える。



産業厚生委員会〈11月6日～8日〉

※上段：調査テーマ、下段：委員長所感

ワイン用ブドウ生産と6次産業化について（長野県東御市）

東御市は、平成15年に初めてのワイナリーが開業し、平成20年に県内初となるワイン特区を取得し、特色ある地域振興の推進を図ってきた。平成27年に近隣8市町村で「千曲川ワインバレー（東地区）特区」に認定され、遊休農地の活用、新規就農者への支援、大学との連携、人材育成等が充実している。

当市は、新たな特産品の創出として妙高オリジナルワインの醸造と、耕作放棄地の解消を図るため加工用ブドウ栽培に取り組んでおり、今年度は2400本出荷し順調である。地場産ワイン、ワイナリーを育て、観光地域としての価値を高める政策を推進し、酒税法の特例措置の認定について検討してはどうか。

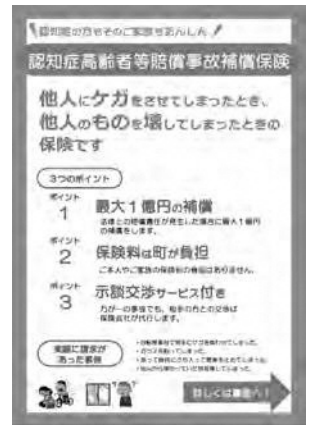


株式会社はすみふあーむ

東浦町認知症にやさしいまちづくり推進条例について（愛知県東浦町）

東浦町では、地域包括支援センターが1か所しかないが、コンパクトな街で相談や状況が掴みやすいメリットがあるとともに、地域に認知症専門の医療施設があることや、住民に指導の人材がいることが条例制定の推進に大きな力となっている。また、条例の基本理念についても町民の理解が進んでいると思われる。

当市でも今後を見据え、まずは認知症患者だけでなく、そのご家族にも安心安全な生活を提供できる取り組みである認知症高齢者等賠償事故補償保険制度の導入を検討してはどうか。



かめおかプラスチックごみゼロ宣言プロジェクトについて（京都府亀岡市）

プロジェクトの目標が市民にとってわかりやすく、市民や企業、観光客等にも理解され実践されている。教育現場でも学習機会を設けており、次世代に環境負荷を負担させない表れである。また、施行までの間に「ポイ捨て禁止条例」を定め、プラスチックごみに対する意識の高揚を図り、段階を踏むことで、一方的な押し付けではなく、徐々に意識改革に取り組んだことが成功した要因と考える。

当市も一級河川があり、環境対策は流域単位（近隣都市連携）で取り組むことや市民がマイボトルで、公共施設に限らずどこでも給水できるような環境整備の検討をしてはどうか。また、企業との連携についても市民を巻き込んで取り組んでいくことで、当市のブランド力の強化につながると思う。



令和5年12月定例会 総括質疑

11月30日の本会議において総括質疑が行われました。今回は3つの会派の代表者による事前通告制で質疑を行いましたので、その一部を掲載します。

通告項目

～通告順(敬称略)～

3 みょうこう創生会 (宮崎淳一議員)

● 議案第75号 妙高市自治基本条例の一部を改正する条例議定について

● 議案第77号 妙高市スポーツ等合宿の郷づくり推進条例の一部を改正する条例議定について

● 議案第80号 指定管理者の指定について(妙高市営高谷池ヒュッテ及び妙高市営高谷池野営場)

● 議案第81号 令和5年度新潟県妙高市一般会計補正予算(第9号)について

2 共創 (岩澤 愛議員)

● 議案第75号 妙高市自治基本条例の一部を改正する条例議定について

● 議案第81号 令和5年度新潟県妙高市一般会計補正予算(第9号)について

4 妙高市 日本共産党議員団 (霜鳥榮之議員)

● 議案第78号 妙高市下水道条例及び妙高市農業集落排水条例の一部を改正する条例議定について

● 議案第81号 令和5年度新潟県妙高市一般会計補正予算(第9号)について

みょうこう創生会(宮崎淳一議員)

○ 議案第75号について

問 コミュニティ施策の推進を加速させる具体的な施策はどのようなか。

市長 コミュニティに関わる施策を推進するため、「妙高市地域コミュニティ振興指針」において「住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる持続可能な地域コミュニティの構築」を目指している。具体的な取り組みとしては、地域づくりの専門家を招いて、地域が自主的、主体的な活動に意欲的に取り組むことができよう、地域の現状や将来の姿を共有する勉強会を開催するとともに、地域コミュニティ自らが主体的に地域の課題や困り事について住民同士の対話や座談会を開催している。地域住民が地域の将来を自分事として考え、地域課題に関心を持ち、それぞれの地域が目標や将来像を描き、共有することからはじめ、課題解決に向け、たとえ小さなことであってもできることから取り組みが進むよう支援していく。

○ 議案第80号について

問 指定管理者に対し、施設の果たすべき役割や目指す目的についてどのように理解を求めているのか。

市長 妙高連峰の魅力発信をはじめ、施設利用者の満足度向上や交流人口の拡大、避難小屋としての機能など、施設の設定目的や役割の理解を深めるため、引き続き指定管理者とのモニタリングをはじめ、適宜連絡調整を行いながら、目的の達成に努めていきたい。

○ 議案第81号について

問 水田農業経営安定対策事業の対象者や支援金の設定額について、考えと経緯はどのようなか。

市長 今夏の猛暑と渇水により米の収量減少や等級低下等が生じており、併せて長引く資材費高騰などにより農業者の農業経営への影響が危惧されることから、水稲の減収額と園芸作物等を含めた資材費高騰分の費用の一部を支援し、農業経営の安定化を図るものである。支援対象者は、販売額の減収等により農業経営への影響が大きい出荷販売農家を対象としている。水稲の支援金は、収量減少と等級低下による減収額に肥料等生産資材の高騰分の経費を加味し、等級ごとに設定したもので、大豆、ソバ、園芸作物は資材費の高騰分を支援するものである。

共創(岩澤 愛議員)

○第75号について

問 コミュニティの施策の推進について、今後の見通しはどのようなか。

市長 これまでの地域づくりは、住民自治を尊重し、「活性化」や「再生」に取り組み自主的な活動の支援など、団体の活動を側面から支援してきた。近年は、人口減少や少子高齢化が進展し、地域の担い手不足などが深刻化していることから、住みよい地域社会の維持や形成にシフトした「妙高市地域コミュニティ振興指針」を令和4年度に改定した。指針では、「自分たちの地域は自分たちで守る」ことを地域づくりの基本に置き、市としては地域の自主性、主体性を重視した、地域との協働による地域づくりを進めていくこととしている。今後の取り組みは、世代や性別、立場を超えた人たちが参加し、地域の将来や課題などを話し合う場づくりや地域行事の統合、組織内における役員会などの会議の見直しなど、地域の実情に合った運営の効率化を図る取り組みなどを支援していく。また、単体の自治体だけでは解決できない課題に対応するため、従来の地域の枠を超えた広い範囲の新たな組織体制

づくりなど、地域の皆様の思いを具現化する支援を行ってきたい。

○議案第81号について

問 障がい者自立支援事業について、自立に向けての支援の方向性はどのようなか。

市長 相談支援専門員が障がいの特性や能力等を踏まえ、サービス等利用計画を作成し、それに基づき各事業所が個別支援計画を作成した上で、自立に向けた支援を行っている。個別支援計画は、3か月から6か月に1度見直しを行うなど障がいに応じた計画となっており、サービスをj利用することで自立した日常生活を営む一助となっている。市としては、誰もが自分らしく、安心して暮らし続けられる地域共生社会の実現を目指し、引き続き自立に向けたきめ細やかな障がい福祉サービスの提供に努めていく。

問 子ども家庭総合支援拠点運営事業の今後の見通しと課題、対応はどのようなか。

教育長 令和6年4月のこども家庭センター設置に向けて準備を進めているが、導入する事務処理システムは、妊産婦や子どもの健診結果などを管理する健康管理システム並びに住民基本台帳システムとデータを連携することで、各

世帯の最新の情報を反映させながら事務処理を行うことができる仕様を予定している。

これまで児童福祉と母子保健の各部署で管理していた相談支援の記録を一元管理するほか、各種統計調査やそれぞれのデータ集計、印刷が可能となる見込みである。既存システムとのデータ連携や複数の機能のほか、適切な情報セキュリティが必要な新規システムであることから、公募によるプロポーザル方式での発注を行い、令和6年度からのシステム運用を目指したい。

妙高市日本共産党議員団(稲葉繁之議員)

○議案第78号について

問 人口・使用量の減で、使用料7%の値上げだが、先行きの見直しはどのようなか。

市長 公営企業では、上下水道事業に要する費用は料金などにより賄うことが基本であり、当市ではおおむね3年ごとに費用を計算して、水道料金や下水道使用料の見直しを行う方針としている。今回の下水道使用料の改定は、令和6年度からの3年間を含めた10年間の推計を行った結果、使用料収入の減少、維持管理経費の増大、建設改良事業の実施により総費用と総収入の

収支に不足が生じ、保有現金が減少するなど適正な経営に支障を来していることから、収支不足を改善し事業の安定経営を図るため、実施したいものである。収支の不足を1回の使用料改定で解消しようとする約20%の改定が必要となり、住民に大きな負担となることから、平準化するために令和6年度以降、3年ごとにそれぞれ7%の改定を予定したいものである。なお、次回以降の改定率は、現時点での推計であり、実際の使用水量の動向や収支状況により、再度計算を行って、決定したい。また、水道事業は、志浄水場の更新工事の起債償還や杉野沢浄水場の更新工事などの投資により費用が増大することから、収益を確保するために料金の改定が今後必要となる。水道事業も一度の改定幅が大きくならないように3年に1回程度の改定にするるとともに、下水道使用料の改定と重ならないようなスケジュールで実施したい。

○議案第81号について

問 福祉施設等物価高騰対策支援事業、サービス種別に応じた支援の具体的内容はどのようなか。

市長 原油価格や物価高騰に伴う福祉施設の運営状況は、

介護施設では居住費や食費などの利用者負担を値上げしている施設があるほか、障がい施設は自主財源を取り崩し、サービスの維持に努めている施設もある。今回の支援は、これまでと同様に各施設の光熱費等の実績に基づき試算を行っており、具体的には令和5年4月から9月までの実績値と燃料高騰等の影響が少ない令和3年度の実績値を比較する中で支援額を算出している。市としては、福祉施設での物価高騰等の影響のほかに人材不足など運営上の課題もあるため、これらによりサービスを受けられなくなるないように施設への支援を行ってきたい。

問 妙高高原駅のエレベーター新設に向けた基本設計の増工内容と、今後の見直しはどのようなか。

市長 基本設計費が増額することにより全体事業費も増額が見込まれるが、次年度予定の実施設計において工事費が算出され、基本設計費も含めた全体事業費が明らかにものど認識している。なお、全体事業費は、実施主体のえちごトキめき鉄道が国の補助金を最大限活用することを前提とし、その残額を県と市が1対1で支援することで合意している。

常任委員会で議案をじっくり審査

↑付託案件の主な質疑↓

【総務文教委員会】

総務課関係



■議案第75号 妙高市自治基本条例の一部を改正する条例 議定について

問 南部地区は職員を配置、派遣しているが、他地区にも波及させるべきではないか。

課長 条例に位置づけることで、これまで以上にコミュニケーション対策を推進していく考えであり、職員の派遣や、移動市役所号も、今後全体に拡大して進めていく必要がある。

企画政策課関係



■議案第81号 令和5年度新潟県妙高市一般会計補正予算(第9号)

企画費

問 えちごトキめき鉄道に対する補助金は、今年度いつばいを見込んでいるのか、それとも今までの不足分を見込んでいるのか。

課長 原油価格・物価高騰への対応は、今年度12か月分を想定し支援するものである。エレベーター新設は、今年度事業に対する増加分となる。

財務課関係



■議案第81号(以下省略)

○妙高山麓ゆめ基金事業

問 返礼品は各自治体で3割くらいが、妥当なのか。

課長 返礼品代は寄附額の3割以内となっている。今回制度改正により、返礼品代、郵送経費、ポータルサイト掲載経費等を含めて、50%以内に抑えるよう厳格化された。

問 今の状況で利益はどれくらいか。

課長 10月末時点で1億2390万円ほどの寄附額があり、その50%が実収入額となる。

市民税務課関係



■議案第81号(以下省略)

○戸籍住民基本台帳整備事業

問 制度改正に伴うシステム改修について、マイナンバーカードへのローマ字記載は希望者だけとのことだが、全体統一ではないということであるのか。

課長 令和8年5月からであり、まだはっきりと決まっていないが、外国での利用を想定しており、希望制になると思っている。

こども教育課関係



■議案第81号(以下省略)

○小学校管理費

問 総合支援学校における給食調理の提供に係る業務を、

令和6年度から完全に外部委託することだが、運搬や学校給食の体制はどのようになるのか。

課長 現在は、新井小学校で調理したものを総合支援学校へ運搬し提供している。総合支援学校では、市で雇用した会計年度任用職員が食器の配膳を行い、給食後にトレーや箸、補助食器などの洗浄、消毒、保管を行っている。令和6年4月からは、総合支援学校における配膳なども含め業務を委託する。ただし、運搬は今までと同様、市で対応する。

問 子ども家庭総合支援拠点運営事業 児童家庭相談システムの構築業務委託料には、どのような経費が含まれるのか。その内訳はどのようか。

課長 現在、健康保険課で運用するシステムとの連携や、新たなサポートプランの作成にかかる帳票印刷、相談記録の入力などができるシステムを予定している。プロポーザルがこれからの詳細な内訳は控えさせていただく。

生涯学習課関係



■議案第81号(以下省略)

○スポーツ施設管理運営事業

問 妙高ふれあいパークのエアコンの入れ替えが遅くなる理由はなにか。

課長 機器が古く修繕できないため、今夏は仮設のスポットクーラーで対応した。全国的な猛暑で機器が入りにくく、納品が10月頃となってしまったこと。また、冬期間はエアコンを使用せず、ブルーヒーターで対応することから、来年の夏に向けての整備とした。

問 働く環境が良いところでの仕事をすることで良いものができる。全庁内で取り組むべきと思うが、いかがか。

副市長 公共施設の維持管理は、そこに勤める、または利用する市民の皆さんの健康管理が大変重要である。限られた予算であるが、優先順位をつけ、早期に対応できるもの、必要なものは修繕や更新をしていくように考えている。各所管課でも施設点検等を実施しているので、早い段階の予算づけ等を検討したい。

【産業厚生委員会】

上下水道局関係



■議案第78号 妙高市下水道条例及び妙高市農業集落排水条例の一部を改正する条例議定について

問 包括的な委託で企業努力をしていることもPRし、今後もコスト低減に努力してほしいがいかがか。

局長 費用抑制の努力もPRしたい。具体的には、人口減少で処理量が当初想定 of 処理能力を下回る状況のため、施設の効率的な運用として処理場の統合を進めている。池の平と赤倉の処理場の統合を進めており、今後、妙高地域の処理場の統合にも取り組んでいく。さらに、維持管理経費が施設の老朽化に伴い増大しているが、管理品質の向上による運転の効率化や修繕費用の低減などの取り組みを紹介し、市民の理解を得ていきたい。

建設課関係



■議案第81号 (以下省略)

○道路管理事業

問 舗装修繕工事と区画線修繕工事の場所はどこか。

課長 舗装修繕工事は、市役所裏の栄町から中央町にかけての市道平田線160mと、姫川原団地の踏切交差点から経塚山公園にかけての市道姫川原菅沼線140m、杉野原スキー場から県道の5差路にかけての市道杉野沢14号線120m、妙高アクアセンターから葎生にかけての市道楡島葎生線260mを予定している。区画線修繕工事は、新井地域は、新井小学校、新井中央小学校の周りの通学路と主に斐太地区の幹線道路、妙高高原地域は、妙高高原小学校の周りの通学路と国道18号から新赤倉温泉に向かう幹線道路、妙高地域は、妙高小学校の周りの通学路を予定している。

福祉介護課関係



■議案第81号 (以下省略)

○障がい者自立支援事業

問 利用回数が増えることにより、施設や人手の対応はできているか。

課長 人材不足の課題はどの施設の施設もあると認識しているが、サービスを提供するため必要な人材は確保できていると聞いている。

健康保険課関係



■議案第81号 (以下省略)

○地域医療体制確保事業

問 けいなん総合病院への光熱費の一部補助とのことだが、個人病院への支援等は検討されなかったのか。

課長 物価高騰の影響について内容を分析した結果、夜間の照明や食事の提供、入浴など入院機能に係る部分の影響が特に大きく、開業医の施設は、入院病床がないこともあり、公的病院であるけいなん総合病院のみを対象としたものである。

農林課・農業委員会関係



■議案第79号 指定管理者の指定について(長沢茶屋)

問 地域の魅力アップという

大きな役割を担い、成果を上げてきた施設である。行政として取り組みに支援をしてほしいがいかがか。

課長 現在もイベント実施補助などの支援をしている。地域では、新しいメニューを開発し、施設を盛り上げたいという意向もあるので、今後も支援をしていきたい。

■議案第81号 (以下省略)

○水田農業経営安定対策事業

問 高齢者にも申請が容易になるような対応をお願いしたいがいかがか。

課長 今回お願いするのは販売がわかる証明書と等級がわかる資料である。出荷がJAのみの場合は、市である程度把握できるが、それ以外は、最低限わかる資料の添付をお願いしたい。

観光商工課関係



■議案第77号 妙高市スポーツ等合宿の郷づくり推進条例の一部を改正する条例議定について

問 令和11年3月31日までの制限を設けたのはなぜか。

課長 経済状況が不透明なこともあり、時間制限を設けて支援する考えである。今後の経済状況により、どういった形がふさわしいのか、引き続き支援方法を検討していく。

■議案第80号 指定管理者の指定について(妙高市菅高谷池ヒュッテ及び妙高市菅高谷池野営場)

問 外国人観光客をターゲットとした戦略的なプロモーションを進めるとあるが、ターゲット国と手法はどのようなか。

課長 現在は日本の方々が多く利用されているが、東南アジアの皆様が必要があると聞いており、インターネットを介したツアー商品のPR等の展開も必要と考えている。引き続き妙高ツーリズムマネジメントと協議していきたい。



北新井駅の 周辺整備について

天野 京子 議員



問 北新井駅横の踏切は幅が狭く人と車が同時に通れない。踏切拡張工事の考えはいかがか。

市長 和田地区協議会からも要望があり、北新井駅利用者などの安全確保と利便性向上に向け、拡幅の重要度は非常に高いと考えており、えちごトキめき鉄道株式会社と協議し、検討を進めていきたい。

問 線路をまたぐ高架橋または地下通路増設の考えはあるか。

市長 列車の運行状況や北新井駅の利用実態を見ると、整備の必要性は低いと考えている。

問 駅前の車の出入り利便性のためロータリー化の考えはないか。

市長 踏切の拡幅と併せ、利便性向上につながる対策を検討したい。

妙高市犯罪被害者等支援条例について

問 犯罪被害者の支援に特化した妙高市犯罪被害者等支援条例を制定すべきと考えるのいかがか。

市長 犯罪被害者やその家族は、犯罪で直接受けた被害だけでなく、その後も心身の不調や経済的負担、周囲の偏見や心ない言動など二次

被害に苦しめられることもある。市では、令和6年度からの条例施行に向けて取り組んでいきたい。

空き家対策の推進と連携について

問 市の空き家バンクにD・I・Y型賃貸借という再生手法を加えてはどうか。

市長 すでに空き家バンクでD・I・Y可能と表示し、公開している。

問 空き家敷地内から伸びている木の幹や枝が地域に悪影響がある場合の対応はどのようか。

市長 管理が行き届いていないなど相談が寄せられた場合には、所有者等に状況を伝え、適切な対応を依頼している。また、必要に応じて道路管理者や電力会社等に連絡し、現地確認を依頼している。

「空家等対策の推進に関する特別措置法」の一部改正での民間連携の進め方はどのようか。

市長 空き家の管理や相続関係など具体的な相談が寄せられた際は、相談内容に合わせて、弁護士や宅地建物取引業協会など専門家への相談につなげている。



人口減少における自主財源 確保のための取り組み

宮澤 一照 議員



問 令和6年3月16日に北陸新幹線が敦賀まで延伸される。そのチャンスを活かすべきと考えるのいかがか。

市長 関西圏からの人流拡大が期待でき、大阪・関西万博を見据え、通年観光を推進するためのプロモーションを強化するとともに、受け入れ体制の構築を図っていく。また、観光などで訪れた方々が将来的な移住者となることを目指し、来訪者と住民や事業者などが交流する取り組みを強化していく。

えちごトキめき鉄道との人事交流

問 えちごトキめき鉄道との連携が重要である。人事交流が必要と考えるのいかがか。

市長 えちごトキめき鉄道とは、新井駅や妙高高原駅でのイベントをはじめ、妙高温泉列車の運行やサイクルトレインの実証運行など、地域の魅力を発信し、利用につなげる取り組みを進めている。今後もし引き続き、トキ鉄との連携を強化する中で、鉄道の利便性向上と利用促進に努めていく。

新図書館等複合施設の活用方法は

問 新潟日報の市長インタビューで「新図書館等複合施設は、将来を創る最後の切り札と言ってもいい」という記事が掲載されたが、どのように人口減少対策に活用するのか。

市長 乳幼児から高齢者まで幅広い世代の市民が訪れる図書館を核とし、子育てに関する相談や、子どもの一時預かり、絵本や育児書等の配置、読み聞かせなど図書館と連携した子育て支援を充実し、家族で気軽に利用ができ、利用者同士が仲間づくりや相談ができる環境を整える。また、各世代のライフステージに応じて幅広く学習できる蔵書を充実し、各種講座の開設や企画展示、市民活動の発表の場としての活用を図りながら、多世代での利用、交流を促進する。加えて、周辺店舗や施設、関係機関と連携し、朝市をはじめとした多彩な催しの開催を通じ、町なかの魅力と回遊性を高め、新たな人の流れの創出につなげていく。



渡部 道宏 議員

所有者不明土地の 解消について



どのような対策を図ってきたのか

問 令和6年4月1日から相続登記申請が義務化されることに伴い、当市の所有者不明土地についてどのような対策を図ってきたのか。

市長 国では、平成30年に所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法などの法整備を行い、所有者不明土地を円滑に利用するための制度化を進めてきている。市としては、制度化の一つである令和6年4月からの相続登記の義務化について、法務局の依頼を受け、固定資産税納税通知書と併せてチラシを送付するとともに、不動産を所有するかたが亡くなられた場合の手続きの際に、相続人等に対する説明や、司法書士による無料法律相談の機会を設け、相続に関する相談対応を行ってきた。

今後どのような対策を図るのか

問 今後の所有者不明土地の解消に向けてどのような対策を図ってゆくののか。



市長 引き続き相続登記義務化の周知を図るとともに、司法書士無料法律相談会で相続に関する相談を受け、所有者不明土地を発生させないよう、大切な財産である土地や建物の権利関係を明らかにする不動産登記の申請を確実に行うよう、市民に働きかけていく。

問 担当部署や組織を明確にすべきではないか。

市長 法律の改正に伴って、所有者不明土地に対する制度化が進むことが考えられる。庁内において、どの部署とは決めづらいが、庁内を横断する形で、しっかりと対応していきたい。



堀田 孝次 議員

農福連携について 他3件



笹ヶ峰エリアについて

問 農福連携について、行政サービスの窓口や中心となる団体はどこか。また、現在の活動内容や実績はどのようなか。

市長 窓口は、福祉介護課と新井ふれあい会館内に設置し、市内の障がい者支援施設で構成する「妙高市障がい者ワーキングネットワーク」が受託業務と障がい者のマッチングを行っている。これまでブドウ苗の農薬塗布作業や苗箱洗いなどのほか、農作業以外にも市道に設置するスノーポールの作成や高速道路サービスエリア内の花壇の植栽業務なども受託している。

スノーエリア環境整備事業について

問 ICゲートを設置するスノーエリアとシステム整備の進捗状況はどのようなか。

市長 妙高高原地域の4つと新井地域、斑尾を加えた6つのスキー場で、ICゲートや自動発券機をはじめ、各機器の取付工事やシステム設定など、各スキー場のオープンに間に合うよう作業が進んでいると報告を受けている。

笹ヶ峰エリアについて

問 笹ヶ峰エリアの火打山登山口やキャンプ場、公衆トイレ、グラウンドなどの総合的な整備が必要と考えるがどのようなか。

市長 さらに魅力向上に向けて施設のリニューアルや新たなエコモビリティの導入など、計画的な整備を検討したい。

杉野沢地区大規模リゾート開発について

問 杉野沢地区の大規模リゾート開発（外資系不動産投資ファンドPCG）について、観光地域の顧客獲得や活性化の大きなチャンスと思われる。妙高市にどのような利点があると考えているか。

市長 大きな開発であり、国内外にインパクトを与えるものと考えている。関係交流人口の拡大や地域ブランド力の向上等が期待できるとともに、雇用や消費拡大による地域経済の活性化をはじめ、コロナ禍で落ち込んだ観光需要の回復を図る絶好の機会であると考えている。



葭原利昌 議員

新しいまちづくりと暮らし優先社会を!



全市民対象の市役所北支所の設置を!

問 人口の増加が著しく、交通・買い物・飲食など利便性の高い和田地区に、全市民を対象とした、サテライト型の「妙高市役所北支所」を設置してはどうか。

市長 現在設置している妙高高原支所及び妙高支所は、平成17年4月の市町村合併に伴い、市域が拡大するとともに、旧町村地域における市民サービスを維持することを目的に設置しているが、和田地区は上越市に隣接し、雪が少ないことから宅地開発が進み、妙高市内で人口が増加している地区であり、人口減少に挑戦する政策を掲げている中で、非常に可能性のある地域と捉えている。支所に限らず、この地区にどのような行政機能が必要であるか、検討していきたい。

带状疱疹ワクチン接種の費用助成を!

問 带状疱疹で苦しんでいるかたも多い。市民に一番近い自治体として、市民の暮らしを守るために、

いち早くワクチン接種費用の助成をしてはどうか。

市長 带状疱疹ワクチン接種の費用助成は、これまで助成の是非やその対象の範囲などについて研究してきた。その結果、高齢化が進む本市においては重要な施策であると考え、今後、他市町村の実態も踏まえ、費用助成の実施に向けた検討を進めていく。

3歳未満児保育料の無償化を!

問 出産、子育てのハードルの高さが経済面にある。さらなる子育て支援として、3歳未満児保育料の無償化と家庭で子育てしている方々への支援を行ってはどうか。

教育長 子どもの健やかな成長には、園での保育・幼児教育と家庭での子育てを持続可能なものとし、両立させることが必要であると考えている。このため、3歳未満児の保育料無償化や家庭での子育てに対する新たな支援のいずれも、今後他市町村の取り組み内容や効果等の調査を行い、検討していく。



渡邊能成 議員

赤倉温泉「滝の湯」冬季営業への支援について、職員採用要件等について



インバウンド拡大・リピート率向上を図る施設整備を

問 インバウンドのリピート率向上をはじめ、さらなる誘客拡大を図るためには、観光地としての上質化や魅力向上に積極的・継続的に取り組む必要がある。現在、「滝の湯」は夏季営業のみであるが、冬季も営業できるように市が支援すべきではないか。

市長 赤倉温泉「滝の湯」の冬季営業は、運営主体である赤倉温泉区からは温泉の湯量や温度管理、露天風呂の雪処理などの課題があると聞いている。まずは、地元意向を聞く中で、補助金活用も含めてどのような支援が望ましいか判断していきたい。

当市在住を職員採用要件に明記

問 市外に住所を有する職員は基本的に住民税を他自治体に納めている。人口減少・税収確保は、地方自治体の大きな課題であり、ますます加速することが予想される。

それらを踏まえ、今後の職員採用要件には「原則、妙高市に在住すること」を明記すべきではないか。他自治体においては、職員採用要件にその旨を明記している事例もある。また、災害時の迅速な対応や地域コミュニティを維持する観点からも非常に重要と考えるが、市の見解はどのようか。

市長 就職の機会均等を確保するため、地方公務員法では、競争試験は職務遂行能力の有無を正確に判定することを目的とした職員採用の成績主義の原則を定めている。また、基本的な人権を尊重した公正な採用選考を行うため、本籍や出生地など応募者の適性・能力とは関係のない事項で採否を決定しないこととされている。さらに、職員の採用は、当市で働きたいかたに広く門戸を開くとともに、家庭や個人の事情などにも考慮する必要があることから、募集における採用要件に採用後の住所要件を設けることは考えていない。



小嶋 正彰 議員

異常気象に備える 持続可能な農業を



農地の復旧と耕作放棄地防止について

問 耕作放棄により、山間の用水路・ため池等農業用施設は管理道路も十分整備できない状況であり、融雪や集中豪雨により決壊等の災害を誘発する危険があると危惧される。現状と対策はどのようなか。

市長 耕作放棄された農地、農業用施設の維持管理は、受益者等が行うことであり、農地等が被災した場合は、それらの受益者等が対応することになる。中山間地域は農業者が減少し、耕作放棄地の拡大が見込まれる。災害を誘発する危険性が高い耕作放棄地を減少させるため、そのような農地は林地化を含む農地以外の土地利用なども提案していきたい。

高温障害による品質低下対策を急げ

問 高温による品質低下は今後も地球温暖化で続くと言われている。経営体質の強化により新技術や新品種導入等を急ぐべきでないか。

市長 今夏のような異常気象等に左右されない安定した農業経営を

継続するには、高温障害に強い品種の導入や、水稲主体の農業経営から園芸を導入した経営の複合化などのリスク分散が必要だと考える。園芸の生産拡大を図るため、園芸作物の栽培面積拡大に伴う経費等を支援するとともに、新たな水稲品種の調査に取り組んでいる。今後も関係団体と協議する中で対応していきたい。

矢代川水系に抜本的な水資源対策を

問 矢代川水系では平成5年、30年にも大きな渇水が発生し、井戸掘削・ポンプ等の補助や農家の番水等の努力では限界がある。矢代川水系全体を含めた抜本的水資源確保を考えていくべきでないか。

市長 矢代川流域における渇水対策は、矢代地区が主体となり、渇水対策協議会を設立し、要望活動を行っていくと聞いている。この協議会を含め、農業者や土地改良区などの意見や要望を確認する中で、ため池や農業用井戸の施設整備など有効的な取り組みを検討する。



島田 竜史 議員

「選ばれる妙高市」 に向けて



早急に「移住施策」の新設を

問 東京一極集中の地方分散を目的とした国の移住施策があるが、これまでの当市との繋がりやバブル期からの来訪者数、また北陸新幹線の敦賀延伸など交通の利便性等の観点から市独自で関西圏を対象とした制度設計が必要であると考える。市の考えはいかがか。

市長 国で東京圏一極集中の是正と地方の担い手不足解消を目的に地方創生移住支援事業が創設され、当市では令和元年度から取り組んでいる。対象地域の関西圏への拡大は、地方移住への人の流れや特定財源の確保と併せ、本事業の国の動向を注視していく。

先を見据えた宅地開発への行政支援を

問 北新井エリア以外の宅地開発等を見据えた行政支援が必要であると考え。市の考えはいかがか。

市長 当市の人口維持を図る上で、和田地区を含めた居住誘導区域内での宅地供給が必要と考えているため、居住誘導区域に隣接す

る一団の土地でも宅地造成が見込める候補地があることから、新たな居住誘導対策として、優良宅地造成支援事業補助金の補助対象区域について現行の居住誘導区域に隣接する区域を加えることとし、定住の促進に向け、民間の宅地造成の支援を進めていく。

雇用の維持・拡大及び賃上げに向けて

問 企業誘致に向けて更に取り組みを強化する必要がある。また、賃上げの気運を醸成する観点から、市独自で法人税の地方税分の税制優遇措置の取り入れが必要であると考え。市の考えはいかがか。

市長 企業誘致は、月1回程度訪問し、企業側の意向や情報収集に努め、数年後の企業進出に向けて取り組んでいる。国では中小企業向けに税制優遇措置を実施しているが、賃上げの有無は経営者の判断によるところが大きい。市では関係団体と連携し、賃上げの機運醸成を後押しできるよう、県に対し引き続き最低賃金の地域間格差是正に向けた要望等を行っていく。



市長就任の成果と抱負、 シニアカーの充電

阿部 幸夫 議員



市長就任から1年が経過、成果と抱負

問 第4次妙高市総合計画の策定を見据え、果敢に挑戦した妙高市第2章、①安全で快適な、②暮らしを支える、③人を育てる、④個性あふれる、⑤活力に満ちた躍進する、⑥協働による、の6つのまちづくりの柱を掲げ全力で邁進された成果と抱負についてどのようか。

市長 就任1年目は、次代を担う子どもの健やかな成長を支えるため、3歳以上の園児と小中学生の給食費の完全無償化を実施したほか、令和7年秋の供用開始を目指し、新図書館等複合施設の整備工事に着手した。また、インバウンドなど観光客を含めた駅利用者の利便性向上を図るため、妙高高原駅のエレベーター新設に向けた基本設計に取り組みとともに、スノーリゾートの形成に向けて受け入れ環境を充実させるため、市内スキー場におけるICカードを用いたオートゲートシステムを導入し、今シーズンから運用を開始する。このほか、こども家庭センターの

設置に向けた準備、ウォーキングによる市民の健康づくりやSDGs未来都市、地熱発電の推進などの政策の実現に向け、関係者との協働により取り組みを進めている。市民との対話を大切にしながら、共に力を合わせ妙高の未来をつくるために全力で邁進していく。

電動シニアカーの充電スペースの設置

問 高齢者等の外出を手助けする電動シニアカーは、充電式バッテリーで駆動するが外出先で充電が無くなり走行不能になり、自動車整備会社に充電依頼がよくあると聞く。家庭用電源で充電可能であり市内公共施設やスーパー、医療機関等に充電スペースの設置を働きかけてはいかがか。

市長 電動シニアカーの充電スペース設置は、今後、シニアカーなど電動車両の利用が拡大し、一定の需要がある場合、電動車両向けの充電ステーション整備を検討していく必要があると考えている。



妙高市民は騙されない 特殊詐欺への対応

横尾 祐子 議員



問 当市において昨年、今年と何件の被害があったのか。また、どのような内容であったのか。

環境生活課長 令和4年は還付金詐欺が3件、架空請求詐欺が2件の計5件で、令和5年はこれまで還付金詐欺1件、架空請求詐欺1件の2件発生している。

問 市報みょうこうの「妙高警察署からのお知らせ」でその月の被害件数や被害額を見ると自分は絶対だまされないと思うはずだが、市民がだまされないようにするための対策はどのように考えているか。

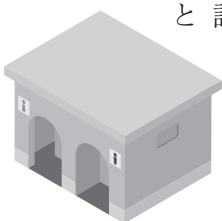
市長 市では、広報紙やホームページでの注意喚起のほか、消費者協会や警察等と協力した六・十朝市でのチラシ配布、民生委員の見守り活動の中での啓発、交通安全教室と同時実施している防犯教育などを通じて、平時から特殊詐欺防止への意識啓発に努めている。また、希望者には通話録音装置を貸し出すとともに、市民や警察等から振り込め詐欺等の前兆事案の情報提供が寄せられた際は、速やかに防災行政無線や安全・安心メ

ールで注意喚起を行うなど、水際での被害発生抑止にも取り組んでいる。今後も警察署との連携を強化し、特殊詐欺の発生抑止や被害拡大の防止に努めていく。

町なかのトイレ事情について

問 中央駐車場の公衆トイレが撤去された。新たな公衆トイレを設置する考えはあるか。また、今後各種イベントを開催される場合は、女性が安心して利用できる仮設トイレを設置してほしいかがか。

市長 24時間利用可能な新たな公衆トイレの設置は、夜間営業の店舗が限定的であり、夜間、深夜の時間帯の公衆トイレの利用頻度も高くないことから、今のところ考えていない。また、各種イベントでの仮設トイレの設置は、様々な団体が行うものがあるので、主催者にそれぞれ要請等していただくと考えている。





学校給食について

岩澤 愛 議員



給食無償化による課題

問 今年度から給食無償化になったことによる課題はどのようなか。

教育長 給食無償化は、保護者から肯定的な意見が多く寄せられており、現時点では課題は把握していない。給食単価は、物価高騰に対応するため、令和5年度は、1食当たりの単価を、小学校は280円を300円に、中学校は330円を350円に見直しを行っている。

栄養教諭の配置状況と課題

問 食に対する課題が多様化するなか、食に関する指導と給食管理を一体に行う栄養教諭の配置状況と課題はどのようなか。

教育長 栄養教諭の配置状況は、県費職員が4名配置されているほか、調理業務の新規委託を実施する学校に市雇用の会計年度任用職員を1名配置している。県費職員の配置は、アレルギー対応の必要な児童・生徒の増加や食育指導への対応もあることから、

1校当たり1人の配置に向け、県教育委員会などを通じて引き続き県に要望していく。

地場産物使用状況と今後の方向性

問 地場産食材の導入を増やす取り組みを、より積極的にすすべてはどうか。取り組み状況、課題、今後の方向性はどのようなか。

教育長 地場農産物の使用は、第3次食育推進計画の中で、園では18品目、学校では20品目を目標値とし、令和4年度の実績値は、平均で園が9・7品目、学校が9・9品目となっている。課題については、学校給食は安定的な数量や品質の確保が求められるほか、指定する時間までに各施設に納品してもらい必要があることから、対応可能な農家等が少ないことなどが挙げられる。今後は、これらの課題を整理したうえで、地場産野菜などの一層の使用拡大に向け、庁内関係課と連携し、地産地消の推進に向けた仕組みづくりを検討していく。



積極的な市民参画が進むまちづくりへ

今田 亜樹 議員



市民とともに創りあげる新しい拠点へ

問 新図書館等複合施設の基本方針を実現し、機能させるために必要な管理運営方針とスケジュールはどのようなか。

市長 管理運営方針は、今年度中に決定し、運営計画は、社会教育委員会やこどもの読書活動推進委員会などからの意見を踏まえて検討するとともに、市民から広く意見をいただく機会なども考慮し、令和6年夏頃までに示したい。

妙高コミュニティセンターについて

問 開設して1年、利用状況と評価はどのようなか。

市長 利用状況は、図書室での図書閲覧や自主学習をはじめ、多目的集会所での各種団体の打合せやeスポーツ体験会、防音スタジオでの楽器や歌の練習など3118人で、当初の見込み2100人を大きく上回っており、交流拠点としての役割を果たしているものと評価している。

問 施設申込方法について、メー

ルでの受け付けなど利便性の向上についての考えはどのようなか。

市長 現在、施設の空き状況の確認や仮予約は電話等でも受け付けているが、今後、他の公共施設も含め、オンラインによる公共施設の予約システムの導入を検討していく。

指定管理者制度の現状と課題は

問 指定管理者制度の運用ガイドラインをホームページ等で公表し、理解を図ることが必要でないか。

市長 平成17年度から指定管理者制度を導入し、平成21年に指定管理者制度の運用に関する指針を定めているが、制度の概要等を広く周知し、理解いただくために公開に努めていく。

問 制度導入後、市民の満足度は高まっているのか。見解はどのようなか。

市長 民間事業者や地域団体等による管理を原則とし、自主事業やイベントなど、各指定管理者のノウハウが生かされて施設運営が行われていると認識している。



高齢者の居場所と 生きがいづくりを 霜鳥榮之議員



地域の茶の間事業の拡大を

問 過疎と高齢化が進んだ地域での高齢者の居場所・生きがい活動の「地域の茶の間」事業に対する対応策の考えはどのようなか。

市長 高齢者が年々増加していく中で、閉じこもり予防や介護予防などに寄与する重要な場であることから、地域の実情や時代に即した「茶の間」について、地域とともに協議していく。

高谷池ヒュッテの水対策について

問 高谷池ヒュッテの水源問題、不足に対する具体的な対応策はどのようなか。

市長 利用者へ携帯トイレや飲料水等の持参をはじめ、炊事の際にペットボトルの水を使用するなど、対策を講じてきた。今後も新たな水源を確保するための現地踏査や電源供給システムの整備など、指定管理者や山岳関係者等と協議を行っていく。また、利用者には節水への協力の呼びかけを行い、水源の維持や保護に努めたい。

交通安全対策について

問 国道292号、猿橋交差点を中心とした安全対策に関する考え方はどのようなか。

市長 妙高警察署との協議で、横断歩道の移設は横断歩行者の安全が確保できないこと、手押し信号機の設置は交通量や交差点の横断需要を満たしていないことから対応は難しいと回答があり、制限速度標識の設置は交通実態に応じた交通安全施設整備を進めていくと回答があった。市として、引き続き地域と一体となって働きかけていきたい。

国民健康保険の動向について

問 国民健康保険の国保料水準統一加速プランに対する考えはどのようなか。

市長 市町村ごとではなく県全体で保険料負担を公平に支え合い、財政運営の安定化を図ることが重要であり、保険料水準の統一に向けた協議を重ね、課題が整理、調整されていくと考えている。



有機フッ素化合物 PFASの水道水対策は 高田保則議員



厚生労働省は2020年にPFAS（PFOSとPFOAの合算値）の暫定目標値を「1リットル当たり50ナノグラム以下」と設定している。当市の水道水の含有量と対策はどのようなか。

市長 有機フッ素化合物PFASは、水道法における水質基準の管理項目とはなっていないが、水質管理上注意すべき管理目標設定項目と位置づけられている。全国的にこの物質による水道地下水源の汚染が多数報告されていることから、当市の地下水源4か所において検査を実施しており、いずれも暫定目標値1リットル当たり50ナノグラム以下に対し、5ナノグラム未満の結果であり、水質に問題はないと考えている。

令和5年度の施政方針の進捗度は

問 「身近な歴史遺産に対する保護意識を醸成し、地域資源としての活用を促進するため、宝蔵院御膳の活用を促進、保存活用計画の策定、普及啓発に資する出版物の制作などに取り組む」とあるが、

身近な歴史遺産とは何か。また、保存活用計画の策定はどのようなか。さらに、普及啓発に資する出版物とは何か。

教育長 身近な歴史遺産とは、地域に伝わる歴史的・文化的な資源で、地域の宝として親しまれ、大切にされているものを指しており、歴史・文化を活用した魅力的なまちづくりには欠かせないものと考えている。保存活用計画については、今年度、国の天然記念物に指定されている妙高高原地域の「天神社の大スギ」を対象とした保存活用に向けた計画策定を進めている。普及啓発に資する出版物は、「斐太歴史の里の文化史」を子ども向けに編集した普及絵本と、妙高市を歴史探訪する際の手引書となる「妙高市の文化財」という散策ガイドブックの制作を進めている。絵本は令和

6年度、散策ガイドブックは令和7年度の刊行を予定している。



【審議された議案と審議結果】

下記議案が全員賛成承認・可決されました。

【令和5年12月定例会】

| 議案番号 | | 議案名 |
|-----------|-----------|---|
| 報告(専決処分) | 第6号 | 一般会計補正予算(第7号) |
| 組合関係 | 第66号 | 新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県市町村総合事務組合規約の変更について |
| 条例関係 | 第67号 | 妙高市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例議定について |
| 令和5年度補正予算 | 第69号 | 国民健康保険特別会計補正予算(第1号) |
| | 第70号 | 後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) |
| | 第71号 | 介護保険特別会計補正予算(第2号) |
| | 第72号 | 水道事業会計補正予算(第1号) |
| | 第73号 | 公共下水道事業会計補正予算(第1号) |
| | 第74号 | 簡易水道事業会計補正予算(第1号) |
| 条例関係 | 第75号 | 妙高市自治基本条例の一部を改正する条例議定について |
| | 第76号 | 妙高市情報公開条例の一部を改正する条例議定について |
| | 第77号 | 妙高市スポーツ等合宿の郷づくり推進条例の一部を改正する条例議定について |
| | 第78号 | 妙高市下水道条例及び妙高市農業集落排水条例の一部を改正する条例議定について |
| 指定管理 | 第79号 | 指定管理者の指定について(長沢茶屋) |
| | 第80号 | 指定管理者の指定について(妙高市営高谷池ヒュッテ及び妙高市営高谷池野営場) |
| 令和5年度補正予算 | 第81号 | 一般会計補正予算(※第10号) |
| | 第82号 | 介護保険特別会計補正予算(第3号) |
| 人事案件 | 第83号～第99号 | 妙高市農業委員会委員の任命同意について |
| 条例関係 | 第100号 | 妙高市国民健康保険税条例の一部を改正する条例議定について |
| 令和5年度補正予算 | 第101号 | 国民健康保険特別会計補正予算(第2号) |
| | 第102号 | 一般会計補正予算(※第9号) |
| 人事案件 | 第4号 | 人権擁護委員候補者推薦に対する意見について |
| | 第7号 | 妙高市選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について |
| 意見書 | 第8号 | 带状疱疹ワクチンへの助成並びに定期接種化を求める意見書 |

※議案第102号を先議したことに伴い、議長において議案第102号を第10号から第9号に、議案第81号を第9号から第10号に整理しました。

賛否がわかれた議案

| 議会 | | 議案番号 | | 議案名 | | | | | | | | | | | | | 結果 |
|-------------------------------|----|----------------|----|---------------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|------|----|
| 【令和5年12月定例会】 | | 令和5年度補正予算 第68号 | | 一般会計補正予算(第8号) | | | | | | | | | | | | | |
| ○は賛成 ●は反対 ※議長は採決に加わりません | 島田 | 今田 | 渡邊 | 岩澤 | 葭原 | 堀田 | 宮崎 | 渡部 | 天野 | 小嶋 | 阿部 | 横尾 | 高田 | 宮澤 | 霜鳥 | 結果 | |
| | 竜史 | 亜樹 | 能成 | 愛 | 利昌 | 孝次 | 淳一 | 道宏 | 京子 | 正彰 | 幸夫 | 祐子 | 保則 | 一照 | 榮之 | | |
| 第68号 | ○ | ○ | ○ | ● | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 | |

子育てを楽しめるまちって、どんなまち？

(11月18日に議会報告会・意見交換会を開催・参加者22名)

「子育てを楽しめるまちづくり」をテーマに、参加者の皆さんと議員が4～5人のグループで車座になり、対話をベースにした意見交換を実施しました。声が届くこと、伝えられる場があることが必要だと認識をした90分でした。

意見交換の中で出されたご意見等は、12月28日に市長へ要望を行いました。また、協議が必要な案件は各常任委員会で検討を行っています。

●市長へ提出したもの(抜粋)



- ① 子どもの居場所について
放課後や土日に安心して遊べる安全な場所、一緒に食事ができる場所
- ② 公園等について
ベビーカーや車いすでも入りやすい公園、トイレの改修、遊具の追加
- ③ 公共施設について
男女トイレにオムツ交換台の設置、わくわくランドの開放時間の拡大
- ④ 施策等の情報提供について
子育てなどの施策や公共施設・広場等の情報提供アプリがほしい

●常任委員会で協議するもの(抜粋)

「子育て世代へのサポート体制について」、「地域全体での子育てについて」、
「子どもたちの声を反映できるまちづくりについて」、「不妊治療への支援拡充について」

●参加者のコメント

- 他の子育て中の親の話を聞いて良かった。
- 議員に話を聞いてもらえて良かった。また参加したい。
- どうしても堅い雰囲気を感じた。もっと気軽にトークしたかった。
- 地域全体で子育てをすることが大切だと思った。
- 子育ての苦勞を知ってもらうため、次は家族と一緒に参加したい。
- 子育て以外のテーマでも是非やってほしい。

意見交換会での
ご意見・要望等の詳細は
▼こちらから▼



「上越三市議会議員 合同研修会」を開催 しました。

●開催日：12月21日(木)

●会場：妙高高原メッセ
(多目的ホール)

●講師：藻谷浩介氏

(株式会社日本総合研究所
主席研究員)

●講演テーマ

「人口減少時代に生き残るのは、海外？東京？それとも上越三市？」



編集後記

コロナ禍の影を脱して迎えた本年は「辰年」です。十二支の中で唯一空想上の生き物。

天に登る竜のような力強さで、妙高が持てる力を存分に発揮できる1年になってほしいと願っています。

去る11月には「子育てを楽しめるまちづくり」をテーマに議会報告会・意見交換会を開催。市民の皆さんと市議会の「対話」を起点に政策につなげる議会を目指したいと思えます。

12月議会では、国に带状疱疹ワクチンの助成制度を求める意見書が議員発議され全会一致で可決されました。

当市において必要な取り組みについて、皆様の負託に応えられるよう一丸となって尽力してまいります。

広報広聴副委員長

今田亜樹